

『令和7年度青森県消費生活年報』の概要について（青森県消費生活センター）

この冊子は、毎年度この時期に発行しており、青森県消費生活センターにおける「令和7年度事業計画」と「令和6年度事業実績」を掲載しています。

＜令和7年度事業計画＞（P11～P15）

- 令和6年度に引き続き、相談・啓発に係る各種業務を実施します。

＜令和6年度事業実績＞（P23～P49）

1 消費生活相談（県内の消費生活センターの相談実績）（P23～P39）

- 去る6月13日に投込みを行った「令和6年度における青森県内の消費生活相談状況」の資料を基に作成しています。

2 相談体制の充実強化（P40～P41）

- 日常の相談業務に的確に対応できるよう、相談体制の充実強化に努めました。

- （1）アドバイザー弁護士の支援
- （2）事例検討会の開催
- （3）消費者トラブル防止ネットワーク会議の開催
- （4）無料法律相談会の開催
- （5）商品テスト
- （6）消費生活情報ネットワークシステムの管理運営
- （7）市町村との消費生活情報交換

3 市町村相談窓口の充実・強化等支援（P41）

- 市センター及び市町村窓口の相談対応力向上を図るために各種支援を行いました。

- （1）市消費生活センターへの技術支援
- （2）県内センター連絡会議の開催
- （3）市町村相談対応レベルアップ研修会の開催
- （4）青森県消費生活相談員人材バンク研修会の開催

4 消費者啓発・教育（P42～P49）

- 消費者被害未然防止のための啓発を行ったほか、学校等における消費者教育を推進しました。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| （1）消費生活情報誌の発行 | （8）啓発資料の作成・配付 |
| （2）消費生活サポーター研修会の開催 | （9）地域見守り力の支援強化 |
| （3）消費生活大学講座の開催 | （10）子育て世代に向けた消費者教育の推進 |
| （4）移動消費生活講座（派遣講座）の開催 | （11）消費生活情報ネットワークの構築 |
| （5）消費生活センターHPによる情報提供 | （12）消費者被害防止に向けたアンケートの実施 |
| （6）展示事業の実施 | |
| （7）消費者月間（5月）関連事業の実施 | |

＜その他資料＞（P53以降）

- P65～P69にかけて、主な相談事例の概要を掲載しています。